

2018年7月9日 全6頁

# 米国雇用者数は2ヵ月連続の+20万人超え

## 2018年6月米雇用統計：失業率は上昇も、内容は悪くない

ニューヨークリサーチセンター  
シニアエコノミスト 橋本 政彦

### [要約]

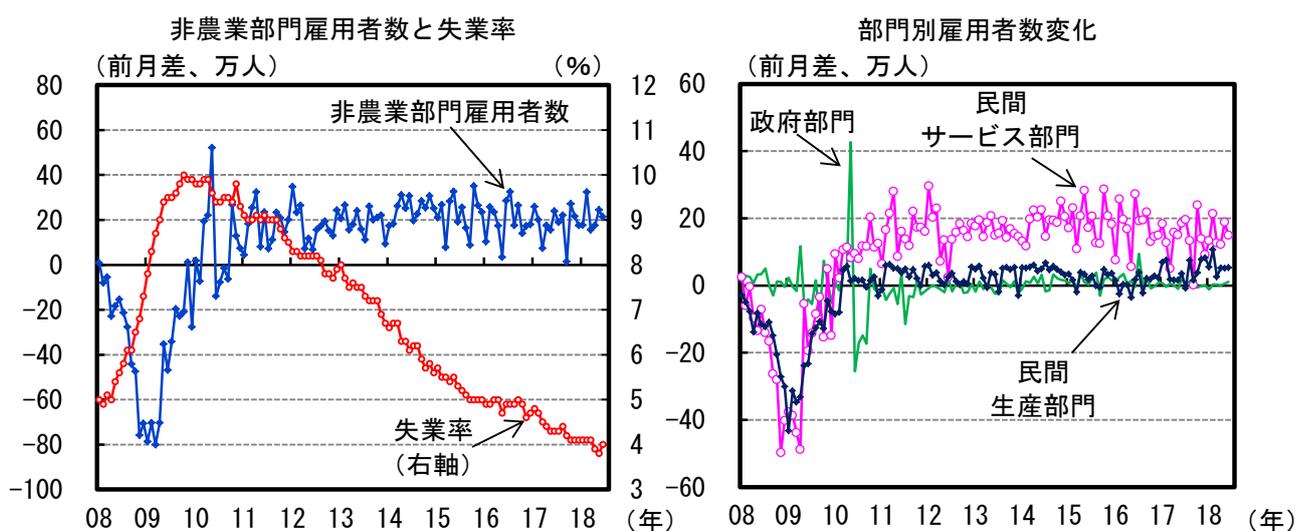
- 2018年6月の非農業部門雇用者数は前月差+21.3万人と、市場予想（Bloomberg 調査：同+19.5万人）を上回った。増加幅は前月から縮小したものの、2ヵ月連続で同+20万人を上回る高い伸びとなり、雇用者数の堅調な増加が確認される結果であった。
- 6月の失業率は前月差+0.2%pt 上昇の4.0%となり、市場予想（3.8%）を上回った。失業率上昇の主因は非労働力人口が▲41.3万人減少し、労働参加率が4ヵ月ぶりの上昇に転じたことであり、失業率の上昇を過度に悲観的に捉える必要はない。
- 6月の民間部門の平均時給は、前月比+0.2%、前年比+2.7%となり、市場予想（前月比+0.3%、前年比+2.8%）を下回る期待外れの結果となった。低水準の失業率に照らすと、賃金の伸びは引き続き物足りない状況が続いている。
- 企業マインドは引き続き高水準で推移する一方、原油をはじめとする原材料価格の高騰や、人手不足などを背景とした輸送価格の上昇、さらには関税による輸入価格の上昇などに対する企業の懸念が高まっている。7月6日からは中国からの輸入品に対する追加関税が発動されており、企業のコスト増加が採用意欲の低下や、賃金上昇率の鈍化に繋がる可能性がある。

## 非農業部門雇用者数は前月差+21.3万人、市場予想を上回る

2018年6月の非農業部門雇用者数は前月差+21.3万人と、市場予想（Bloomberg調査：同+19.5万人）を上回った。過去分についても、4月分（同+15.9万人→同+17.5万人）、5月分（同+22.3万人→同+24.4万人）ともに前月公表時点から上方修正され、今回の結果は想定を上回るポジティブな結果であったと言える。6月の増加幅は5月から縮小したものの、2ヵ月連続で同+20万人を上回る高い伸びとなった結果、3ヵ月移動平均値は同+21.1万人と前月から上昇しており、雇用者数は堅調な増加が続いている。

6月の雇用者数の内訳を部門別に見ると、民間部門雇用者数が前月差+20.2万人と、前月から減速した。これはサービス部門の伸びが同+14.9万人と、高い伸びとなった前月（同+18.8万人）から縮小したためだが、増加幅自体は決して小さくないことから、悲観的にみる必要はないだろう。また、生産部門の雇用者数は同+5.3万人と前月（同+5.1万人）から増加幅が拡大している。政府部門についても、地方政府での雇用者数の増加によって、同+1.1万人と2017年8月以来の大幅な増加となった。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、部門別雇用者数変化



(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

## 底堅いサービス部門に加えて、製造業の雇用増ペースが加速

業種別に雇用者数の動向を仔細に確認すると、民間サービス部門の雇用者数の増加に特に寄与したのは、教育・医療の雇用者数が前月差+5.4万人と増加したことである。ヘルスケア関連で同+3.47万人と増加基調が続いたことに加え、教育関連の雇用者数が同+1.89万人と前月から雇用増ペースが加速した。また、専門・企業向けサービス業の雇用者数が同+5.0万人増加したこと、前月から増加幅が縮小しつつも娯楽サービス業（同+2.5万人）、運輸・倉庫業（同+1.54万人）で底堅い伸びが続いたこともサービス部門全体の雇用者数を押し上げた。他方、小売業の雇用者数は、百貨店を含む一般小売、および食品小売の減少を主因に、同▲2.16万人と

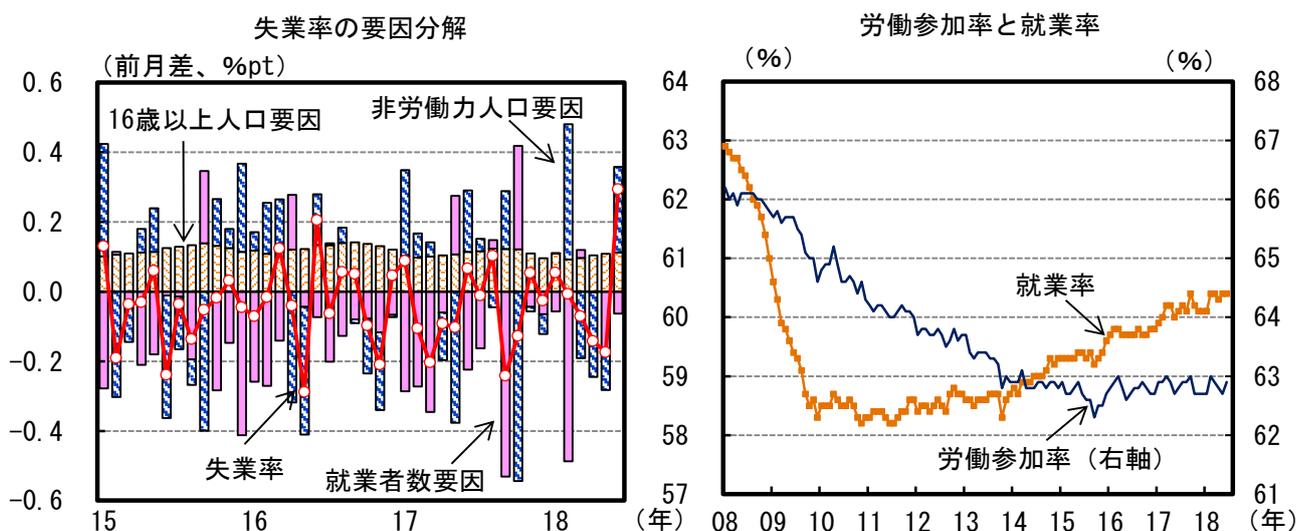
2ヵ月ぶりに減少しており、振るわない結果となった。

生産部門では、鉱業・林業（前月差+0.4万人）、建設業（同+1.3万人）、製造業（同+3.6万人）の全てで雇用者数が増加、とりわけ製造業の増加幅が2017年12月以来の大きさとなり全体を牽引した。製造業のうち非耐久財関連製造業は、食品（同+0.44万人）、化学（同+0.19万人）で雇用者数が増加する一方、衣服（同▲0.18万人）などが足を引っ張り、全体では同+0.4万人と小幅な伸びに留まった。一方、耐久財関連製造業は同+3.2万人と2011年12月以来の大幅な増加となった。輸送用機械（同+1.25万人）、金属製品（同+0.71万人）、コンピューター・電子機器（同+0.51万人）、機械（同+0.44万人）など、幅広い業種で雇用者数が増加しており、総じて良好な内容と言える。輸送用機械の大幅な増加については、5月にミシガン州で発生した自動車部品工場での火災に伴う自動車メーカーの一時的な生産停止からの復旧が影響したとみられ、やや割り引く必要がある。ただし、そうした影響を除いても耐久財関連製造業全体の雇用者数は着実な増加が続いている。

## 労働参加率の上昇で失業率は10ヵ月ぶりに上昇

家計調査による6月の失業率は前月差+0.2%pt上昇の4.0%となり、前月から横ばい(3.8%)を見込んでいた市場予想を上回った。就業者数が同+10.2万人増加する一方で、失業者数が同+49.9万人と大きく増加したが、これは非労働力人口が同▲41.3万人減少したこと、すなわちこれまで職探しをしていなかった人が職探しを始めたことによる。これによって労働参加率が同+0.2%pt上昇の62.9%と4ヵ月ぶりの上昇に転じたことはむしろ好材料であり、失業率の上昇を過度に悲観的に捉える必要はない。また、前月から上昇したとはいえ、それでも失業率は低水準にあり、労働需給はひっ迫した状況が続いている。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率（前月差）は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 労働市場への再参入が増加、非自発的パートタイムは 2007 年以来の低水準

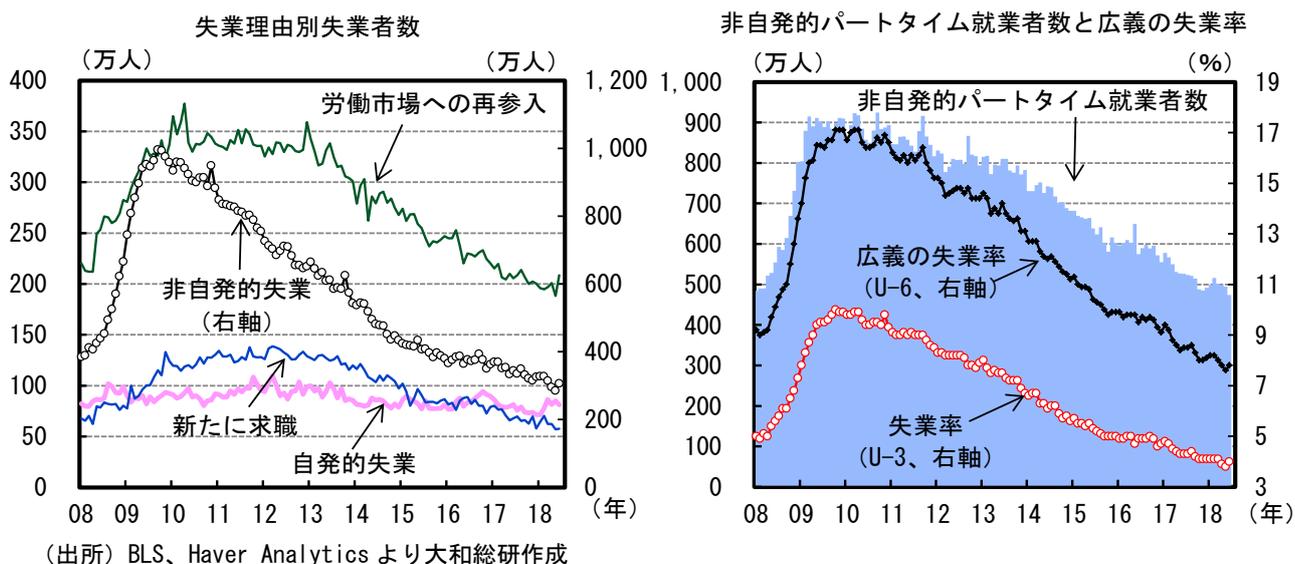
失業者数の内訳を失業理由別に見ていくと、会社都合による「非自発的失業」が前月差+21.1万人増加したこと、および「労働市場への再参入」が同+20.4万人増加したことが全体を押し上げた。「労働市場への再参入」については、既述の労働参加率の上昇に対応したものとみられる。失業者が増加している以上、良い内容とは言い難いが、ネガティブに捉える必要はない。

一方、「非自発的失業」の内訳を見ると、レイオフによる失業者が前月差+10.3万人と7ヵ月ぶり増加したことに加え、レイオフ以外による非自発的失業者も同+10.7万人と4ヵ月ぶりの増加に転じている。非自発的失業者全体でも4ヵ月ぶりの増加となったが、これは3月から5月まで速いペースで減少していたことからの反動の可能性があろう。3月から5月の減少幅に比べれば6月の増加幅は小幅に留まっており、均して見た減少トレンドの転換を示すものではないだろう。「新たに求職」についても、同+0.7万人と4ヵ月ぶりの増加となったが、こちらも小幅な増加であり、減少基調が続いていると言えよう。

他方、このところ増加の動きが見られていた「自発的失業」については、前月差▲4.1万人の減少となった。賃金上昇率に先行する、自発的失業者数が失業者数全体に占める割合も同▲1.4%pt低下の12.4%となったものの、なおも高い水準を維持している。

就業者のうち、経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は前月差▲20.5万人と大幅に減少し、474.3万人と2007年12月以来の低水準を記録した。ただし、失業者数の増加分を相殺するには至らず、広義の失業率（U-6）<sup>1</sup>は、通常失業率（U-3）と同様に同+0.2%pt上昇し、7.8%となった。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



<sup>1</sup> U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。  
潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12ヵ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

## 時給の伸びは前年比+2.7%と前月から変わらず

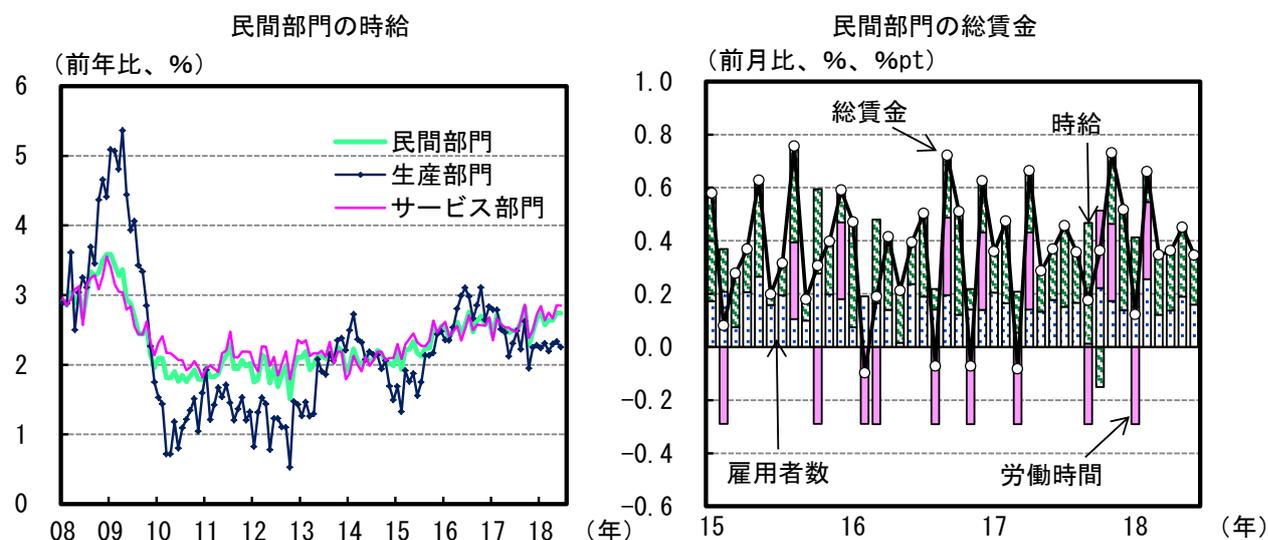
6月の民間部門の平均時給は、前月から5セント上昇、前月比+0.2%と前月から上昇率が鈍化し、市場予想（同+0.3%）を下回った。前年比変化率は+2.7%と前月と同程度の伸びとなったが、こちらも市場予想（前年比+2.8%）を下回り、期待外れの結果となった。低水準の失業率に照らすと、賃金の伸びは引き続き物足りない状況が続いている。

前月比ベースの時給を部門別に確認すると、生産部門、サービス部門ともに前月比+0.2%となった。ただし、生産部門については前月の同+0.1%から加速する半面、サービス部門は前月の同+0.3%から減速している。生産部門の内訳では、前月に時給が低下していた鉱業・林業が同+0.3%と上昇に転じたことに加えて、建設業、製造業についてはいずれも同+0.2%と、前月から上昇幅がわずかに拡大した。

前月から伸びが鈍化したサービス部門の内訳では、娯楽サービス業（前月比+0.5%）、情報サービス業（同+0.5%）、教育・医療（同+0.5%）が高めの伸びとなる一方で、小売業（同▲0.4%）、運輸・倉庫業（同▲0.2%）、金融業（同▲0.2%）の低下が全体の足を引っ張った。特に小売業は、賃金の低下幅が大きかっただけでなく、雇用者数も前月から減少しており、冴えない結果である。

6月の週平均労働時間は、生産部門で前月から▲0.1時間減少する一方、サービス部門では前月から+0.1時間増加し、民間部門全体では前月から横ばいの34.5時間となった。労働時間が前月から横ばいとなる中、雇用者数、時給が前月から増加したことで、6月の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は、前月比+0.3%となった。雇用者数、時給ともに前月から伸びが鈍化し、総賃金の伸びも減速する結果となったが、15ヵ月連続で増加が続いており、マクロの賃金は安定的な増加が続いている。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 高まる企業のコスト上昇懸念、貿易摩擦の影響を注視

企業マインドは引き続き高水準で推移しており、旺盛な労働需要を背景に労働市場の改善は先行きも続くと考えられる。しかし一方で、企業部門を取り巻く環境として、様々なコストの上昇に対する懸念が高まっていることには留意が必要である。ISM レポートなどでは、原油をはじめとする原材料価格の高騰や、人手不足などを背景とした輸送価格の上昇、さらには関税による輸入価格の上昇などに対する企業の懸念が高まっていることが報告されている。3月から実施されている鉄鋼・アルミに対する追加関税に加えて、7月6日からは中国からの輸入品に対する追加関税が発動されており、企業のコスト増加が採用意欲の低下や、賃金上昇率の鈍化に繋がる可能性がある。

中国に対する関税については、早ければ7月半ば頃にも対象品目が拡大される見込みであることに加え、トランプ大統領は中国の報復に対してさらなる追加関税も検討していると伝えられている。さらに、これとは別に自動車・同部品への追加関税についても検討が指示されており、貿易摩擦は今後一層拡大する可能性が高まっている。そうなった場合、輸入価格のさらなる上昇を招くのみならず、報復関税による輸出の減少も見込まれ、企業部門、ひいては労働市場への悪影響が拡大することになる。米国経済のメインドライバーはあくまで内需であることに加え、2018年から実施されている税制改革による効果によって、貿易摩擦をきっかけに内需が腰折れする可能性は低いと考えられるが、目下最大のリスク要因として、貿易摩擦の動向とその影響を注視していく必要がある。

なお、金融政策に関連して、今回の雇用統計の結果では、失業率が上昇しつつも堅調な雇用者数の伸びが確認されたこと、賃金上昇率はやや物足りないと言える一方で、過度にインフレ圧力が高まっていないのが確認されたことから、FOMC（連邦公開市場委員会）参加者の経済見通し、および利上げ見通しに与える影響は軽微と考えられる。次回の利上げは9月25日～26日のFOMCで決定され、その後、12月18日～19日のFOMCで、2018年4回目の利上げが決定されるという見通しに変更はない。